



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8066 URL <http://www.mitani-corp.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 三谷 聡一郎 (TEL) 0776-20-3116
 定時株主総会開催予定日 2021年6月11日 配当支払開始予定日 2021年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	396,973	△3.8	20,131	6.6	22,692	12.7	12,451	19.3
2020年3月期	412,598	△1.3	18,890	△0.0	20,138	△1.4	10,440	△15.8

(注) 包括利益 2021年3月期 13,996百万円(15.3%) 2020年3月期 12,137百万円(△10.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	513.47	513.29	9.3	9.5	5.1
2020年3月期	421.13	420.98	8.2	8.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 869百万円 2020年3月期 490百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	243,543	154,136	55.8	5,658.80
2020年3月期	231,999	147,466	56.3	5,295.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 135,958百万円 2020年3月期 130,659百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	16,173	△6,393	△7,965	93,053
2020年3月期	11,424	△7,868	△3,315	90,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	35.00	—	75.00	110.00	2,754	26.1	2.1
2021年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00	3,060	24.3	2.3
2022年3月期(予想)	—	45.00	—	55.00	100.00		25.6	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,000	—	6,700	△24.2	7,400	△25.9	4,350	△28.7	181.05
通期	240,000	—	15,000	△25.5	16,600	△26.8	9,400	△24.5	391.24

(注) 2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した金額となっており、売上高については対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規 1社（社名）MJI UNIVERSAL PTE.LTD.、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	30,002,137株	2020年3月期	30,002,137株
② 期末自己株式数	2021年3月期	5,976,182株	2020年3月期	5,329,264株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	24,250,033株	2020年3月期	24,791,992株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
<参考資料>	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は3,969億73百万円（前期比3.8%減）となりました。海外子会社を新たに連結したことにより増加した一方で、原油価格が上期に大きく下落したこと、新型コロナウイルス感染拡大に伴いエネルギー事業、建設資材販売事業、情報システム事業、 Gondola事業、ODA商社事業など多くの事業が影響を受けたことにより、売上高は減少となりました。

営業利益につきましては、201億31百万円（前期比6.6%増）となりました。Gondola事業、ODA商社事業、高速道路サービスエリア事業など多くの事業がコロナウイルスによるマイナスの影響を受けました。また、ケーブルテレビ事業で既存インフラの同軸ケーブル網を光ファイバーケーブル網へ転換するFTTH化（Fiber To The Home）に伴い費用が増加したこと、北陸新幹線工事の生コン需要がピークを過ぎたことなど利益のマイナスの影響がありました。その一方、石油製品の価格が上期に大きく下落したこと、新たに連結した海外子会社の利益が加わったこと、生徒児童1人に1台パソコンやタブレット端末を整備する「GIGAスクール」需要などがあつたこと、建設資材の需要が一部の地域で増加したこと、カーディーラー事業において新車販売が好調であったことなどプラスの影響もあり、その結果営業利益は増益となりました。

営業外損益におきましては、風力発電事業において保険料収入が入ったこと、前期は為替差損が発生しましたが当期は為替差益となったことなどにより、経常利益は226億92百万円（前期比12.7%増）となりました。

また、特別利益は2億66百万円発生しましたが、特別損失において、風力発電事業やガソリンスタンド事業などで減損損失など17億51百万円が発生しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は212億7百万円（前期比15.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は124億51百万円（前期比19.3%増）となりました。

<セグメント別の概況>

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は286億69百万円（前期比1.4%減）となり、営業利益は40億36百万円（前期比13.2%増）となりました。

売上高につきましては、昨年のWindows10対応による特需が終了したことなどにより減少となりました。営業利益につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い学校でのオンライン授業環境整備の需要や、生徒児童1人に1台パソコンやタブレット端末を整備する「GIGAスクール」需要などがあつたため増益となりました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は2,532億83百万円（前期比3.5%減）となり、営業利益は154億87百万円（前期比9.5%増）となりました。

売上高につきましては、石油製品価格が下落したこと、Gondolaの需要や建設資材の販売数量が減少したこと、また海外渡航自粛に伴いODA商社の事業が影響を受け、売上高が減少となりました。

営業利益につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴いGondola事業において既存ビルの改修工事などの延期が多かったこと、海外渡航自粛に伴いODA商社の事業がマイナスの影響を受けるなどがありましたが、石油製品の価格が上期に大きく下落したこと、新たに連結した海外子会社の利益が加わったことなどのプラスの影響もあり、その結果営業利益は増益となりました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,150億20百万円（前期比4.9%減）となり、営業利益は31億50百万円（前期比9.6%減）となりました。

売上高につきましては、石油製品の価格が上期に大きく下落したこと、新型コロナウイルス感染拡大に伴う移動制限の影響により高速道路サービスエリア事業の売上が減少したことなどにより減少となりました。

営業利益につきましては、石油製品の価格が上期に大きく下落したこと、カーディーラー事業において新車販売が好調であったことなどプラスの影響もありましたが、サービスエリア運営事業、ケーブルテレビ事業でのF T T H化に伴う費用の増加などマイナスの影響もあり、その結果、営業利益は減益となりました。

(セグメント別の売上高)

部 門 別	期 別	前連結会計年度 (2019/4～2020/3)	当連結会計年度 (2020/4～2021/3)	比較増減 (百万円)	伸張率 (%)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		
情報システム関連事業		29,088	28,669	△418	△1.4
企業サプライ関連事業		262,596	253,283	△9,312	△3.5
生活・地域サービス関連事業		120,914	115,020	△5,894	△4.9
合 計		412,598	396,973	△15,625	△3.8

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は2,435億43百万円となり、前連結会計年度末と比べ115億44百万円増加いたしました。

流動資産は1,852億14百万円となり、前連結会計年度末と比べて76億63百万円増加いたしました。

固定資産は583億28百万円となり、前連結会計年度末と比べて24億55百万円増加いたしました。

負債合計は894億7百万円となり、前連結会計年度末と比べて48億74百万円増加いたしました。

純資産合計は1,541億36百万円となり、前連結会計年度末と比べて66億69百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、161億73百万円となり前連結会計年度に比べ47億49百万円増加いたしました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△63億93百万円となりました。これは主に、ケーブルテレビ事業の通信設備投資や、新規に子会社株式を取得したことなどの支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△79億65百万円となりました。これは主に、配当金の支払いや自己株式の取得などによる支出であります。

(4) 今後の見通し

次期(2022年3月期)の見通しにつきましては、日本においては経済の回復は不透明で新型コロナウイルス感染症による影響は続くものと予想しております。

新型コロナウイルス感染症の影響は、高速道路サービスエリア事業やODA商社事業などにおいて影響があると考えております。

新型コロナウイルス感染症以外の影響は、北陸新幹線工事の生コン需要が終了し建設資材の販売競争が激しくなること、ケーブルテレビ事業においてF T T H化の投資により費用負担が増えるこ

と、情報事業の「GIGAスクール」需要の反動があること、風力事業において修繕の発生や資産除去債務の計上に伴い費用負担が増えることなどが見込まれます。

また、売上高につきましては、当社は2022年3月期の期首より企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」等を適用予定であり、当該基準等の適用により売上高が大きく変動しております。なお、当該基準等が営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する当期純利益に与える影響は軽微です。

また、会計基準の変更以外にも売上高は原油価格の変動に大きく影響されますが、原油価格の先行きは不透明であり、影響を受ける可能性はあります。

これにより、次期(2022年3月期)の連結業績につきましては、売上高は2,400億円、営業利益は150億円(当期比25.5%減)、経常利益は166億円(当期比26.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は94億円(当期比24.5%減)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、中長期的な観点から安定的に配当できることを基本とし、将来のM&Aによる事業展開と業績の状況を総合的に勘案して決定することとしております。また、株主の皆様への利益配分の機会の増加を図るため、中間配当を実施しております。

この方針に基づき、当期の期末配当金は1株あたり65円(中間配当金と合わせて年間125円)とし年間配当金総額30億60百万円とさせていただきます予定であります。

また、当期におきまして、自己株式を市場買付けにより646,000株(取得価額42億11百万円)取得いたしました。

次期の配当金は次期業績予想を勘案し、1株あたり中間期末は45円、期末は55円(年間100円)とさせていただきます予定であります。

(6) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

現在の課題として、国内を含むグローバルで時代の流れと共に成長していける新しい事業を加えながら事業のポートフォリオを変えてゆくことに取り組んでいます。

現在の事業ポートフォリオの多くは、人口が減少したりGDPが低迷したりしている日本国内に集中しております。このため、成長するためにはグローバルでも投資を行い成長してゆくことが重要な課題と考えています。

これからの投資する地域については、海外では環太平洋地域を中心に、人口やGDPが伸びている東南アジアや北米で、また日本では東京のような人口が集中する大都市部、また本社のある福井県など地縁のある北陸地区を主に考えています。また、世界情勢は大きく変化しており、リスクや変化を考慮し決定してゆきます。

投資する事業については、自分たちが事業内容を理解でき、自分たちが運営できそうな事業を投資利回りも考慮しながら決定します。

キーワードは、①競争する上で優位性を持った事業、②業界の勝ち組企業、③グローバルでの事業、④東京など大都市部でのサービス業、⑤勝ち組コア事業の補強、⑥地元北陸地区での事業、⑦IT関連ではインターネットを使ったサービス事業やパッケージソフト事業などを対象とし投資を行ってゆきます。

ただし一番重要なことは、投資を実行した後に事業をきちんと運営し成長させることです。そのために、現状に満足せず伸びてゆこうとする資質や、リーダーシップ、語学力などを備えたグローバルで活躍する人材と組織を育成し増やします。また、外部から優秀な人材をスカウトしています。

三谷商事単体では、建設関連(セメントや生コンクリートなど)やエネルギー関連(石油製品やLPGなど)のような商品の差別化が難しい事業(非差別化事業)は、シェアとコストを重視し勝

ち組を目指してゆきます。情報システム関連などの差別化が図れる事業では、パッケージソフトやインターネット関連事業など利益率や成長率が高い事業を伸ばしてゆきます。三谷商事単体以外のグループ会社の事業でも、差別化が出来、時代の流れに合った事業を伸ばしてゆきます。

現在のグローバルでの投資は、2014年3月期にシンガポールでプラスチック製品の販売・加工会社を買収し、2018年3月期はベトナムでスパイス加工販売会社とシンガポールでガasketの加工販売会社を買収しました。2020年3月期にはシンガポールで飼料原料の販売会社を買収しました。また、2021年3月期にはシンガポールでバルブ製品の輸入販売会社を買収しました。現在、海外でのEVは65億円程度となり全体のEV(700億円程度)の9%程度となりました。今後も海外の比率が増えるよう力を入れてゆきます。現在海外への渡航は難しいため、ITを活用するなどし、管理を強化します。

また、風力発電事業においては必要な修繕を行うと共に、将来の撤去費用も資産除去債務として引当を行い、安定した事業運営を行ってゆきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,128	93,180
受取手形及び売掛金	63,663	67,050
電子記録債権	5,904	6,742
リース投資資産	2,412	2,243
商品及び製品	5,162	5,244
仕掛品	1,776	1,736
原材料及び貯蔵品	1,716	2,072
その他	6,923	7,034
貸倒引当金	△138	△90
流動資産合計	177,551	185,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,473	35,377
減価償却累計額	△22,770	△23,703
建物及び構築物(純額)	10,703	11,674
機械装置及び運搬具	25,807	29,074
減価償却累計額	△15,794	△17,328
機械装置及び運搬具(純額)	10,013	11,746
工具、器具及び備品	10,915	10,996
減価償却累計額	△8,316	△8,739
工具、器具及び備品(純額)	2,598	2,256
リース資産	8	285
減価償却累計額	△4	△130
リース資産(純額)	4	154
土地	11,331	11,473
建設仮勘定	670	471
有形固定資産合計	35,320	37,776
無形固定資産		
のれん	1,045	1,179
その他	1,344	1,568
無形固定資産合計	2,389	2,747
投資その他の資産		
投資有価証券	11,273	11,861
長期貸付金	122	92
退職給付に係る資産	487	1,161
繰延税金資産	1,455	1,116
出資金	299	304
その他	3,136	3,298
貸倒引当金	△36	△29
投資その他の資産合計	16,737	17,804
固定資産合計	54,447	58,328
資産合計	231,999	243,543

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,664	52,381
短期借入金	4,468	4,635
未払法人税等	3,732	4,095
賞与引当金	2,045	2,151
工事損失引当金	346	372
投資損失引当金	76	—
その他	13,606	12,660
流動負債合計	75,940	76,298
固定負債		
長期借入金	5,040	4,800
繰延税金負債	83	911
役員退職慰労引当金	1,018	911
投資損失引当金	—	79
退職給付に係る負債	1,359	1,405
資産除去債務	289	4,148
その他	802	851
固定負債合計	8,592	13,108
負債合計	84,532	89,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	3,576	3,578
利益剰余金	130,458	139,646
自己株式	△8,801	△13,016
株主資本合計	130,241	135,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	483	741
為替換算調整勘定	10	△457
退職給付に係る調整累計額	△76	456
その他の包括利益累計額合計	417	740
新株予約権	17	17
非支配株主持分	16,789	18,160
純資産合計	147,466	154,136
負債純資産合計	231,999	243,543

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	412,598	396,973
売上原価	367,847	350,594
売上総利益	44,751	46,378
販売費及び一般管理費	25,860	26,247
営業利益	18,890	20,131
営業外収益		
受取配当金	186	468
固定資産賃貸料	386	340
持分法による投資利益	490	869
為替差益	—	156
その他	1,096	1,466
営業外収益合計	2,160	3,301
営業外費用		
支払利息	98	79
売上割引	105	104
為替差損	168	—
その他	540	556
営業外費用合計	912	740
経常利益	20,138	22,692
特別利益		
補助金収入	73	227
固定資産売却益	64	38
投資有価証券売却益	210	—
その他	8	—
特別利益合計	356	266
特別損失		
減損損失	305	1,405
投資有価証券評価損	1,359	—
その他	440	346
特別損失合計	2,105	1,751
税金等調整前当期純利益	18,389	21,207
法人税、住民税及び事業税	6,501	6,920
法人税等調整額	△300	684
法人税等合計	6,200	7,605
当期純利益	12,188	13,602
非支配株主に帰属する当期純利益	1,748	1,150
親会社株主に帰属する当期純利益	10,440	12,451

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	12,188	13,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△157	333
為替換算調整勘定	0	△467
退職給付に係る調整額	107	526
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
その他の包括利益合計	△51	394
包括利益	12,137	13,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,390	12,768
非支配株主に係る包括利益	1,747	1,228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	3,572	122,134	△7,753	122,962
当期変動額					
剰余金の配当			△1,987		△1,987
親会社株主に帰属する当期純利益			10,440		10,440
自己株式の取得				△1,045	△1,045
連結範囲の変動		3	△129		△125
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	3	8,324	△1,048	7,279
当期末残高	5,008	3,576	130,458	△8,801	130,241

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	643	9	△185	467
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	0	109	△50
当期変動額合計	△160	0	109	△50
当期末残高	483	10	△76	417

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	15,199	138,647
当期変動額			
剰余金の配当			△1,987
親会社株主に帰属する当期純利益			10,440
自己株式の取得			△1,045
連結範囲の変動			△125
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,590	1,539
当期変動額合計	—	1,590	8,819
当期末残高	17	16,789	147,466

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,008	3,576	130,458	△8,801	130,241
当期変動額					
剰余金の配当			△3,352		△3,352
親会社株主に帰属する当期純利益			12,451		12,451
自己株式の取得				△4,214	△4,214
連結範囲の変動		2	88		90
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	2	9,187	△4,214	4,975
当期末残高	5,008	3,578	139,646	△13,016	135,217

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	483	10	△76	417
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258	△467	533	323
当期変動額合計	258	△467	533	323
当期末残高	741	△457	456	740

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	17	16,789	147,466
当期変動額			
剰余金の配当			△3,352
親会社株主に帰属する当期純利益			12,451
自己株式の取得			△4,214
連結範囲の変動			90
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	1,370	1,694
当期変動額合計	—	1,370	6,669
当期末残高	17	18,160	154,136

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,389	21,207
減価償却費	4,194	4,481
のれん償却額	592	632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	84	△60
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	56	△107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4	15
受取利息及び受取配当金	△330	△515
支払利息	98	79
持分法による投資損益(△は益)	△490	△869
投資有価証券評価損益(△は益)	1,359	—
減損損失	305	1,405
のれん減損損失	233	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,191	△3,072
リース投資資産の増減額(△は増加)	100	169
たな卸資産の増減額(△は増加)	897	97
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,811	227
差入保証金の増減額(△は増加)	910	△17
前受金の増減額(△は減少)	△822	△927
その他	98	△617
小計	16,967	22,140
利息及び配当金の受取額	428	640
利息の支払額	△98	△80
法人税等の支払額	△5,872	△6,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,424	16,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,854	△3,760
有形固定資産の売却による収入	102	60
投資有価証券の取得による支出	△2,166	△1,873
投資有価証券の売却による収入	219	0
事業譲受による支出	△700	△152
貸付けによる支出	△2	△11
貸付金の回収による収入	113	—
その他	△580	△657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,868	△6,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	489	670
長期借入れによる収入	1,800	900
長期借入金の返済による支出	△2,353	△1,673
自己株式の取得による支出	△1,045	△4,214
配当金の支払額	△1,987	△3,352
非支配株主への配当金の支払額	△165	△187
その他	△53	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,315	△7,965

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	95
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	152	1,909
現金及び現金同等物の期首残高	89,921	90,078
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	1,065
現金及び現金同等物の期末残高	90,078	93,053

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

資産除去債務の見積りの変更

当社は、風力発電事業で使用する発電設備及びケーブルテレビ事業で使用する同軸ケーブルについて、賃貸借契約終了時における原状回復に係る債務を有しておりますが、資産の使用期間が明確ではなく、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。

当連結会計年度において、発電設備の修繕及び同軸ケーブルの交換等の際に使用期間の検討を行ったことに伴い、原状回復に係る債務の履行時期を合理的に見積もることが可能となったため、資産除去債務を3,824百万円計上しております。

なお、当該見積りの変更は、当連結会計年度末に行ったため当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務報告が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ユーザーの視点に立った販売市場の類似性による事業別セグメントから構成されており、「情報システム関連事業」、「企業サプライ関連事業」、「生活・地域サービス関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は次の通りであります。

報告セグメント	主要な商品または事業内容
情報システム関連事業	ソリューション開発、ソフトウェアプロダクト開発、画像システム開発、ハードウェア・ネットワーク保守サービス等
企業サプライ関連事業	各種建設資材、石油製品、ゴンドラ、リース事業、風力発電、プラスチック製品加工・販売、スパイス加工販売、医療機器・機材販売等
生活・地域サービス関連事業	ケーブルテレビ、インターネット、介護事業、カーディーラー、生コンクリート、ガソリンスタンド、LPガス等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,088	262,596	120,914	412,598	—	412,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,673	87,527	13,097	103,298	△103,298	—
計	31,762	350,123	134,011	515,897	△103,298	412,598
セグメント利益	3,565	14,147	3,485	21,199	△2,308	18,890
セグメント資産	12,000	108,620	55,239	175,860	56,138	231,999
その他の項目						
減価償却費	170	1,949	1,810	3,929	264	4,194
のれんの償却額	—	551	274	825	—	825
持分法適用会社への 投資額	—	4,918	—	4,918	—	4,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	246	2,003	3,382	5,632	20	5,653

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,308百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	情報システム 関連事業部門	企業サプライ 関連事業部門	生活・地域 サービス 関連事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,669	253,283	115,020	396,973	—	396,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,459	80,409	13,134	96,003	△96,003	—
計	31,129	333,693	128,154	492,976	△96,003	396,973
セグメント利益	4,036	15,487	3,150	22,673	△2,542	20,131
セグメント資産	15,519	114,065	59,157	188,742	54,800	243,543
その他の項目						
減価償却費	180	2,199	1,863	4,242	238	4,481
のれんの償却額	—	492	139	632	—	632
持分法適用会社への 投資額	—	5,665	—	5,665	—	5,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83	1,636	2,209	3,929	54	3,984

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,542百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	5,295.66円	5,658.80円
1株当たり当期純利益金額	421.13円	513.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	420.98円	513.29円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,440百万円	12,451百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株式に帰属する当期純利益	10,440百万円	12,451百万円
普通株式の期中平均株式数	24,791,992株	24,250,033株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加株数	8,598株	8,598株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額	147,466百万円	154,136百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	16,807百万円	18,177百万円
(うち新株予約権)	(17百万円)	(17百万円)
(うち非支配主株主持分)	(16,789百万円)	(18,160百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	130,659百万円	135,958百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,672,873株	24,025,955株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

〈参考資料〉

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較 増減
	(2020年 3月31日)		(2021年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産	177,551	76.5	185,214	76.0	7,663
現金及び預金	90,128		93,180		3,051
受取手形及び売掛金	69,568		73,793		4,224
リース投資資産	2,412		2,243		△169
たな卸資産	8,656		9,053		397
その他	6,923		7,034		111
貸倒引当金	△138		△90		47
固定資産	54,447	23.5	58,328	24.0	3,880
有形固定資産	35,320	15.2	37,776	15.5	2,455
建物及び構築物	10,703		11,674		971
機械装置及び運搬具	10,013		11,746		1,732
工具、器具及び備品	2,598		2,256		△342
土地	11,331		11,473		142
その他	674		626		△48
無形固定資産	2,389	1.0	2,747	1.1	357
のれん	1,045		1,179		133
その他	1,344		1,568		224
投資その他の資産	16,737	7.2	17,804	7.3	1,066
投資有価証券	11,273		11,861		587
繰延税金資産	1,455		1,116		△338
その他	4,044		4,856		811
貸倒引当金	△36		△29		6
資産合計	231,999	100.0	243,543	100.0	11,544

比較連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		比較 増減
	(2020年 3月31日)		(2021年3月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債	75,940	32.7	76,298	31.3	358
支払手形及び買掛金	51,664		52,381		717
短期借入金	4,468		4,635		167
未払法人税等	3,732		4,095		363
賞与引当金	2,045		2,151		106
その他	14,030		13,033		△996
固定負債	8,592	3.7	13,108	5.4	4,516
長期借入金	5,040		4,800		△239
退職給付に係る負債	1,359		1,405		46
役員退職慰労引当金	1,018		911		△107
その他	1,175		5,991		4,815
負債合計	84,532	36.4	89,407	36.7	4,874
(純資産の部)					
株主資本	130,241	56.1	135,217	55.5	4,975
資本金	5,008	2.2	5,008	2.1	-
資本剰余金	3,576	1.5	3,578	1.5	2
利益剰余金	130,458	56.2	139,646	57.3	9,187
自己株式	△8,801	-	△13,016	-	△4,214
その他の包括利益累計額合計	417	0.2	740	0.3	323
その他有価証券評価差額金	483	0.2	741	0.3	258
為替換算調整勘定	10	0.0	△457	-	△467
退職給付に係る調整額累計	△76	-	456	0.2	533
新株予約権	17	0.0	17	0.0	-
非支配株主持分	16,789	7.2	18,160	7.5	1,370
純資産合計	147,466	63.6	154,136	63.3	6,669
負債・純資産合計	231,999	100.0	243,543	100.0	11,544

比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日		当連結会計年度 自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日		比較 増減	前期比
	金額	百分率	金額	百分率		
		%		%		%
売上高	412,598	100.0	396,973	100.0	△15,625	96.2
売上原価	367,847	89.2	350,594	88.3	△17,252	95.3
売上総利益	44,751	10.8	46,378	11.7	1,627	103.6
販売費及び一般管理費	25,860	6.3	26,247	6.6	387	101.5
営業利益	18,890	4.6	20,131	5.1	1,240	106.6
営業外収益	2,160	0.5	3,301	0.8	1,141	152.9
受取利息及び配当金	330		515		185	156.1
為替差益	-		156		156	-
その他	1,829		2,629		799	143.7
営業外費用	912	0.2	740	0.2	△172	81.1
支払利息	98		79		△19	80.5
為替差損	168		-		△168	-
その他	645		661		15	102.4
経常利益	20,138	4.9	22,692	5.7	2,554	112.7
特別利益	356	0.1	266	0.1	△89	74.8
その他	356		266		△89	74.8
特別損失	2,105	0.5	1,751	0.4	△353	83.2
その他	2,105		1,751		△353	83.2
税金等調整前当期純利益	18,389	4.5	21,207	5.3	2,818	115.3
法人税、住民税及び事業税	6,501	1.6	6,920	1.7	419	106.4
法人税等調整額	△300	-	684	0.2	985	-
当期純利益	12,188	3.0	13,602	3.4	1,413	111.6
非支配株主に帰属する当期純利益	1,748	0.4	1,150	0.3	△597	65.8
親会社株主に帰属する当期純利益	10,440	2.5	12,451	3.1	2,011	119.3